

日 銀 業 第 3 4 3 号
2025 年 10 月 27 日

オ ン ラ イ ン 取 引 先 御 中

日 本 銀 行

「日本銀行が外国中央銀行等のために受入を行う預り金にかかる
振込金の返還に関する事務取扱細則」の制定に関する件

日本銀行では、国際銀行間通信協会（以下「Swift」といいます。）におけるMT電文およびMX電文（ISO20022電文）の併存期間の終了に伴い、日本銀行が外国中央銀行等のために受入を行う預り金（以下「海外預り金」といいます。）に関する事務においてもSwiftにおけるMT電文に関する取扱いはなくなることから、標記規程を別紙のとおり制定し、2025年11月25日^{（注1）}から実施することとしましたので通知します。

標記規程は、海外預り金に関する事務におけるpacs. 004（返金電文）^{（注2）}に関する取扱いを規定したものになります。

事務の概要につきましては、「日本銀行が外国中央銀行等のために受入を行う預り金に関する事務におけるpacs. 004（返金電文）の取扱いにかか
る RMA の設定等について」（2025年6月6日付日銀業第185号。以下「日銀業第185号」といいます。）^{（注3）}をご参照ください。なお、日銀業第185号においてご連絡した取扱いから変更はありません。

（注1）標記規程の制定にかかる実施日は、日本銀行金融ネットワークシステム（以下「日銀ネット」といいます。）において海外預り金に関する事務に利用している ISO20022 電文のバージョン8（2019年バージョン）への改訂にかかる実施日と同日になります。実施日については、「日銀ネットで利用する ISO20022 電文のバージョン改訂の実施予

定日について」(2025 年 2 月 28 日付) (https://www.boj.or.jp/paym/bojnet/net_forum/nfo250228a.pdf) によりお伝えしているとおりです。実施日に変更になる場合には、別途ご連絡いたします(連絡がない場合、予定どおり実施いたします。)

(注 2) 実施日時点では日銀ネットに未導入の電文です。

(注 3) 日本銀行業務オンラインの「通知・お知らせ」―「報告業務関連」に掲載しております。

以 上

【本件に関する照会先】

日本銀行業務局総務課営業・国債業務企画グループ

電子メール post.od25@boj.or.jp

—— 本件に関する照会の場合の電子メールの件名は、「海外預り金関係規程に関する質問の件」と記載してください。